

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第86期)

自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日

スター精密株式会社

(E02302)

第86期（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
平成22年2月連結会計年度	
平成23年2月連結会計年度	
平成22年2月会計年度	
平成23年2月会計年度	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第86期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	62,670,284	73,883,703	56,952,739	29,180,818	35,717,729
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	10,862,128	15,170,757	8,923,623	△3,884,108	1,194,202
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	7,012,561	8,080,241	4,338,112	△8,555,075	161,463
純資産額 (千円)	61,395,698	66,601,540	52,986,441	41,260,450	37,096,324
総資産額 (千円)	76,194,810	86,375,373	64,204,797	50,680,824	49,250,427
1株当たり純資産額 (円)	1,137.05	1,227.59	1,114.21	921.55	845.31
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	131.09	150.74	85.66	△187.95	3.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	130.73	150.47	85.63	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	76.2	81.5	80.1	73.9
自己資本利益率 (%)	12.2	12.8	7.3	△18.4	0.4
株価収益率 (倍)	19.4	11.3	9.7	—	250.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,711,098	10,666,439	6,151,419	4,768,960	3,520,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,168,835	△8,072,552	△1,314,166	△1,194,109	△1,517,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,330,620	△2,151,637	△9,076,617	△3,976,582	△1,813,060
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	21,196,199	21,824,241	14,610,795	14,372,664	13,217,133
従業員数 (名)	4,231 (2,567)	4,189 (4,595)	4,067 (3,632)	3,522 (1,720)	2,611 (714)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の () 書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	45,966,084	49,979,048	34,211,605	18,239,002	25,511,501
経常利益又は経常損失(△) (千円)	7,115,675	8,160,662	3,982,165	△4,680,152	2,779,383
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,630,804	5,247,491	2,089,701	△6,226,764	2,111,340
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	54,533,234	54,533,234	51,033,234	51,033,234	51,033,234
純資産額 (千円)	48,410,325	50,857,677	41,443,292	31,324,184	31,618,482
総資産額 (千円)	58,821,086	62,297,408	48,379,709	38,076,383	41,626,939
1株当たり純資産額 (円)	903.99	948.20	882.37	710.83	734.01
1株当たり配当額 (円)	32.00	56.00	45.00	22.00	22.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(14.00)	(26.00)	(30.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	86.56	97.89	41.26	△136.80	48.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	86.33	97.72	41.25	—	—
自己資本比率 (%)	82.3	81.6	85.7	82.3	76.0
自己資本利益率 (%)	9.9	10.6	4.5	△17.1	6.7
株価収益率 (倍)	29.3	17.4	20.1	—	19.2
配当性向 (%)	37.0	57.2	109.1	—	45.4
従業員数 (名)	628 (172)	636 (166)	639 (155)	637 (137)	597 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越(現 静岡市駿河区手越)にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱(現 シチズンホールディングス㈱)との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋(現 静岡市清水区七ツ新屋)に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場(平成18年7月 同証券取引所の上場を廃止)
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス GmbHを設立(旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンピュルクに移転)
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp.(旧社名 ハーシュマンCorp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成10年12月 清水市長崎(現 静岡市清水区長崎)に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星榮精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密(大連)有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年3月 タイ国サムトラカーンに現地法人スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTDを設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設
- 平成18年8月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 平成19年4月 タイ国アユタヤに現地法人スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co., LTD(旧社名 S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD、平成23年1月に社名変更)を設立
- 平成22年2月 スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co., LTDの株式を追加取得し100%子会社化
- 平成22年9月 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTDに特機事業の販売拠点を設立

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

特機事業 生産活動は、天星精密有限公司(第三者へ生産委託)、(株)マイクロ富士見が行っております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。なお、スターマイクロニクス アジア・LTD(香港)は、平成22年12月末日をもって事業活動を終了しております。

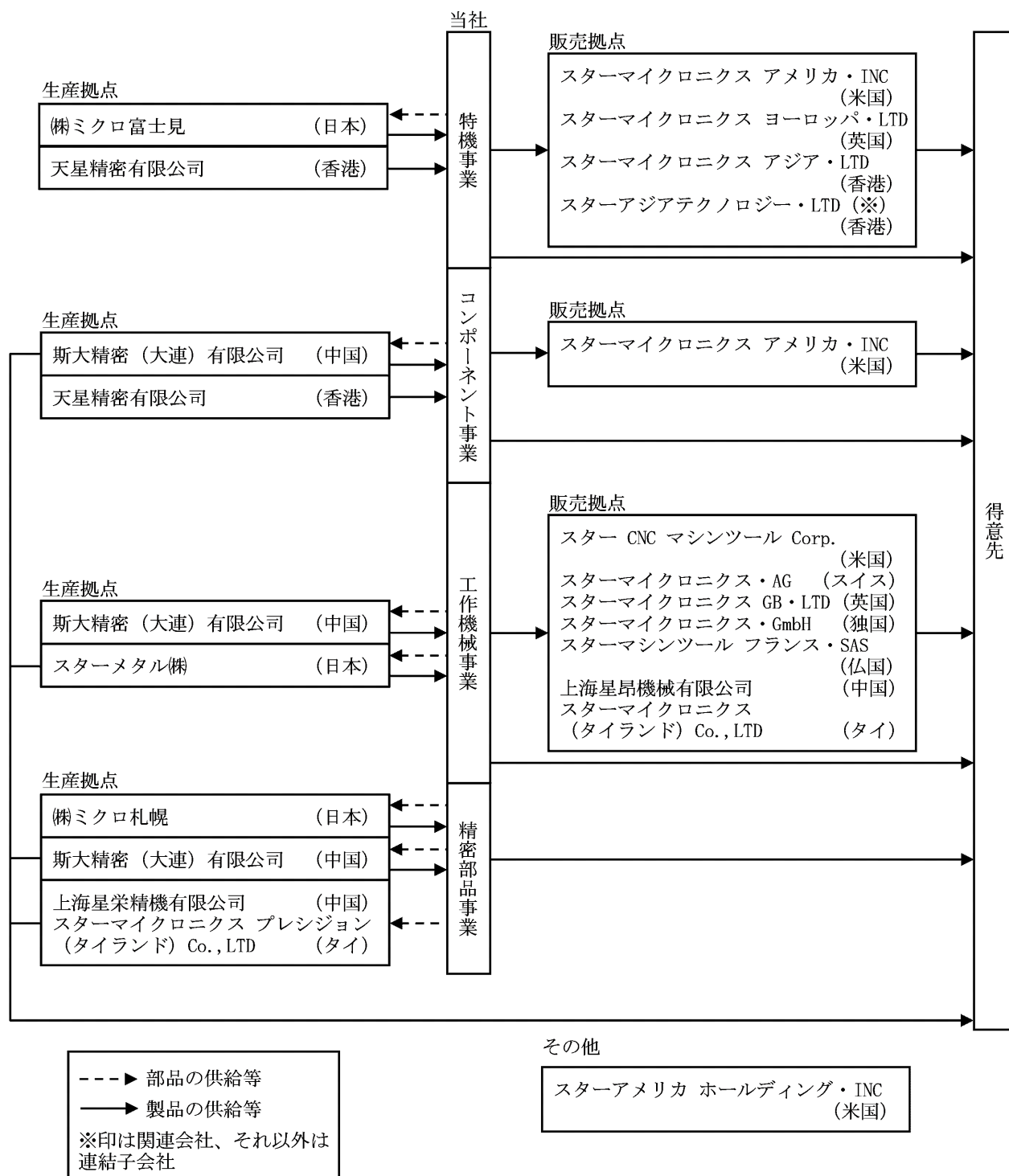
コンポーネント事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司(第三者へ生産委託)が行っております。製造された製品は、当社が仕入れ当社と米国の子会社が販売を行うとともに、製造している斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ販売しております。

工作機械事業 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社であるスターメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。

精密部品事業 生産活動は、当社と斯大精密(大連)有限公司、上海星榮精機有限公司、スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co., LTD、(株)マイクロ札幌が行っております。販売は当社と海外の子会社がそれぞれ行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	小型プリンタ カードリーダーライタ	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 天星精密有限公司 (株)マイクロ富士見
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レーザー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD 斯大精密(大連)有限公司 スターメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星榮精機有限公司 スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co., LTD (株)マイクロ札幌

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

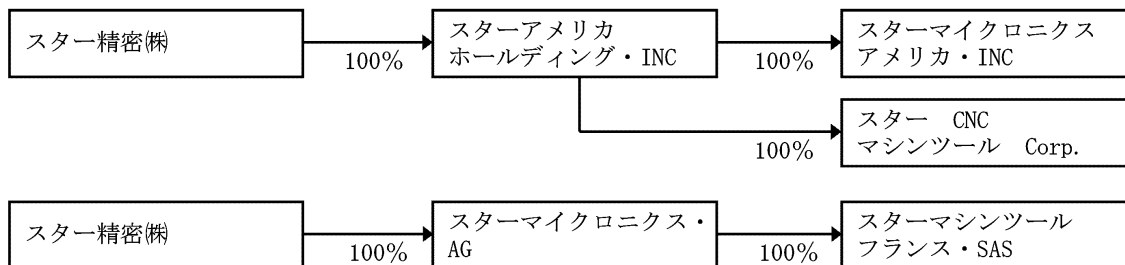


- (注) 1 その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。
- 2 スターマイクロニクス プレジジョン(タイランド)Co., LTDは、平成23年1月1日付で商号をS&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDから変更しております。
- 3 スターマイクロニクス アジア・LTDは、平成22年12月末日をもって事業活動を終了しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC (注)3, 4	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネ ント製品の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品の販売	100	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp. (注)4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH (注)4	独 国 ノイエン ビュルク	千ユーロ 3,901	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏 国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトプラカ ーン	千タイ パーツ 6,000	工作機械製品の 販売	49	1	3	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注)3	中国大連市	千米ドル 67,885	コンポーネント・ 工作機械・精密部 品製品の製造	100	2	3	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司 (注)3	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	2	2	なし	技術指導	なし
スターマイクロニクス プ レシジョン(タイランド) Co.,LTD	タイ アユタヤ	千タイ パーツ 120,000	精密部品の製造	100	1	1	なし	技術指導	なし
(株)マイクロ富士見	静岡県駿河区	千円 25,000	特機製品の製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
スターメタル(株)	静岡県菊川市	千円 40,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
(株)マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スターマイクロニクス アメリカ・INC、スター CNC マシンツール Corp. 及びスターマイクロニクス・GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	スターマイクロニクス アメリカ・INC	スター CNC マシン ツール Corp.	スターマイクロニクス ・GmbH
売上高 (千円)	4,038,854	4,867,522	3,717,682
経常利益 (千円)	129,646	266,762	186,008
当期純利益 (千円)	79,196	173,904	131,767
純資産額 (千円)	1,150,350	2,371,149	2,431,311
総資産額 (千円)	1,819,501	3,378,606	3,769,750

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
特機事業	250	(72)
コンポーネント事業	1,133	(358)
工作機械事業	554	(152)
精密部品事業	566	(122)
全社（共通）	108	(10)
合計	2,611	(714)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
3 前連結会計年度末に比べて従業員数は911名減少しておりますが、これは主に斯大精密(大連)有限公司の人員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
597 (105)	40.0	17.3	5,754

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成23年2月28日現在の組合員数は517名であります。
また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は緩やかな回復がみられ、欧州経済はユーロ加盟国の財政危機への懸念などもあるなかで、全体としては回復基調で推移しました。一方、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長率となり、わが国経済も為替相場の円高傾向が続くなか、緩やかな回復が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では堅調なアジア市場に加え、回復が遅れていた欧州での受注環境も改善し、また、特機事業や精密部品事業でも市況が改善してきたことから需要が増加しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注増加に対応して生産能力の引き上げに取り組むとともに、新規分野への進出を図るために新製品を市場投入するなど売上の増加に努めました。特機事業では、中国市場に加え南米市場や需要が回復基調となった北米市場などで売上が増加しました。一方、コンポーネント事業では、生産の減少に対応して構造改革を進めるとともに車載市場向けなどでの売上増加に努めました。精密部品事業では、腕時計メーカーの生産が好調なことに加え自動車市場やパソコン市場の需要回復などにより売上は増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は357億1千7百万円(前期比22.4%増)となりました。利益につきましては、売上の回復に加え、固定費などの削減効果もあり、営業利益は14億2千8百万円(前期は39億8千4百万円の損失)、経常利益は11億9千4百万円(前期は38億8千4百万円の損失)と大幅に改善し、当期純利益は特別退職金の発生などもありましたが1億6千1百万円(前期は85億5千5百万円の損失)の黒字となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、堅調に推移している南米市場に加え北米市場の需要も回復基調となり、サーマル製品の売上がPOS市場向けを中心に増加しました。また、中国市場では、ドットインパクト製品がPOS市場向けの需要増加などにより売上を伸ばしました。一方、欧州市場は国ごとに景気回復の度合いに違いがあるものの全体的には低調で、売上は前期並みにとどまりました。

以上の結果、当事業の売上高は77億8千2百万円(前期比15.5%増)となり、営業利益は7億4千万円(前期比165.2%増)と大幅に増加しました。

なお、環境に配慮したサーマルエコプリンタや米国市場向けにオンデマンド決済システムのためのモバイルプリンタの販売を開始しました。また、成長が見込まれる東南アジアでの販売拡大を目指し、昨年9月にタイに販売拠点を設立しました。

(コンポーネント事業)

当事業では、当期より事業の軸足を採算性の厳しい携帯電話向けから車載市場などに移しており、携帯電話向けの売上は大幅に減少しました。一方、車載市場関連では国内市場での自動車販売が後半にかけて減速したものの全体では市況の回復に伴い売上は増加しました。生産面では、携帯電話向けの売上減少に対応して、海外工場の人員削減などを行い体質の改善に努める一方、収益性が確保できる製品開発を進めました。

以上の結果、当事業の売上高は44億円(前期比42.4%減)と大幅に減少し、営業損失5億5千8百万円(前期は15億2千6百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界経済の回復に伴い市況は底這い状態から回復してきました。地域別では、アジア市場は、成長著しい中国市場に加え、東南アジア市場での自動車、自動二輪関連先などからの受注が好調に推移し、売上は増加しました。米国市場は、医療関連からの受注が堅調に推移し、最も厳しい状況が続いていた欧州市場も、当期に入りドイツを中心に自動車関連先などからの受注環境が改善したため、売上は大幅に増加しました。また、国内市場は、自動車関連先が設備投資に慎重姿勢をみせる一方、海外工場向けの積極的な設備投資が続き、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は192億8千6百万円(前期比68.2%増)と大幅に増加し、営業利益は21億7千5百万円(前期は9億4千万円の損失)と大幅に改善しました。

なお、医療・自動車・航空機産業分野などでのチタンをはじめとする難削材複雑形状部品の加工をターゲットとしたST-38や、SB-16シリーズに代わる新製品SB-20の販売を開始しました。さらに、新規分野への進出として小物精密部品加工用ターニングセンターSF-25や太径精密部品加工用SG-42などの販売も開始しており、CNC自動旋盤市場での販売シェアの拡大を目指します。

(精密部品事業)

腕時計部品では、景気が回復しつつあるなか高品質な日本メーカーの製品が市場シェアを伸ばしたことに伴い、売上は増加しました。また、非時計部品では、自動車市場の回復に伴い中国市場などでカーオーディオ向け部品が売上を伸ばし、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は後半にかけてメーカーの生産調整が続いたものの、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は42億4千8百万円(前期比27.6%増)と大幅に増加し、営業利益は7億2千4百万円(前期は8千4百万円の損失)と大幅に改善しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本においては、コンポーネント事業の売上は減少したものの、工作機械事業を中心に売上が大幅に増加したため、売上高は303億6千8百万円(前期比52.3%増)、営業利益は8億3千7百万円(前期は34億8千9百万の損失)となりました。

(欧州)

欧州においては、特機事業の売上は前期並みだったものの、工作機械事業の売上が大幅に増加したため、売上高は97億2千9百万円(前期比41.6%増)、営業利益は7億2千1百万円(前期比141.3%増)となりました。

(米州)

米州においては、工作機械事業や特機事業の売上が大幅に増加したため、売上高は89億6百万円(前期比41.7%増)、営業利益は3億8千2百万円(前期は1億4千3百万円の損失)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、コンポーネント事業の売上は減少したものの、工作機械事業や特機事業の売上が大幅に増加したため、売上高は163億6百万円(前期比31.9%増)、営業利益は14億4千6百万円(前期比373.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は35億2千万円となりましたが、投資活動では15億1千7百万円の支出、財務活動では18億1千3百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ11億5千5百万円減少の132億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産の増加などがあったものの、減価償却費や仕入債務の増加などにより、35億2千万円の収入(前期は47億6千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得や定期預金の預入などにより、15億1千7百万円の支出(前期は11億9千4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、18億1千3百万円の支出(前期は39億7千6百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前期比（%）
特機事業	5,554,581	73.4
コンポーネント事業	4,443,269	△42.5
工作機械事業	12,008,773	393.5
精密部品事業	4,265,818	30.3
合計	26,272,444	57.9

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが42,515千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前期比（%）
特機事業	7,782,155	15.5
コンポーネント事業	4,400,851	△42.4
工作機械事業	19,286,367	68.2
精密部品事業	4,248,354	27.6
合計	35,717,729	22.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経済環境は、新興国経済の成長に伴い先進国の景気も緩やかに回復していくと思われませんが、原油をはじめとした資源価格の高騰や東日本大震災による影響なども懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想しております。

このような状況のなか、当グループは、前期に徹底した在庫・固定費の削減や不採算分野からの撤退などを進めたことにより事業体質が大きく改善し、業績回復の第一歩を踏み出すことができました。そのため、今後は従来から目標としております、成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野のなかで確固たる地位を築くべく事業運営を進めてまいります。また、成長性を確保するため、中国をはじめとした新興国市場のみならず将来性を見込める東南アジア諸国連合(ASEAN)地域で営業体制の強化や生産能力の増強などを行うとともに、新規分野への進出を睨んだ新製品のシリーズ化や新たな柱の育成を図るM&Aなどの検討も進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、昨年設立したタイの販売拠点をベースに成長が見込める東南アジア市場の開拓を図ります。また、各市場の特性にあわせた新製品の投入やサービス体制の充実もあわせて進めてまいります。コンポーネント事業につきましては、品質基準は厳しいものの安定的な収益が見込める車載市場に軸足を移しながら、これまで培った小型音響技術を活用してデジタル機器向けや複合製品などの新製品開発に取り組み、売上および収益の回復を目指してまいります。工作機械事業につきましては、主力の欧米市場と成長が続く中国をはじめとしたアジア市場でより強固な収益基盤を構築すべく、営業活動を進めてまいります。また、新規分野への進出として市場投入した小物精密部品加工用のターニングセンターや太径精密部品加工用の主軸固定型自動旋盤をシリーズ化し、ラインアップを充実させてまいります。精密部品事業につきましては、順調に生産を拡大している海外工場能力増強を進めるとともに、精密加工技術を生かした高付加価値の部品加工に、より一層取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

①景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業及び精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

②生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は主に中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③小型音響部品の販売先の変更

小型音響部品の売上は、主な販売先を携帯電話向けから、需要が見込まれる自動車向けやデジタル機器向けなどにシフトしておりますが、見込まれる市場の拡大や新製品の開発などが進まない場合、当グループの業績が変動する可能性があります。

④価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、多くの製品で競合メーカーの台頭などにより厳しい価格競争を迫られております。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

⑤為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は概ね80%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑥地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、東海地震を含め大規模地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑦その他

当グループは、主に日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、新規事業分野の開拓や全社の技術レベル向上を総合的に行う研究開発部門と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は17億5千4百万円であります。

(研究開発部)

研究開発部では、当期に組織再編を行い、事業化を目指した新規事業分野の開拓と、各事業への技術支援活動を強化してきました。

新規事業分野の開拓においては、外部企業との業務の連携も視野に入れ、早期事業化を目指した活動を推進しております。また、各事業への技術支援については、物理化学分析・高度CAE・品質工学を主とする技術推進業務、品質管理業務、特許業務を実施し、当社全体の技術レベルの向上を推進してきました。今後も、部門間のシナジー効果創出を目指した活動に努めてまいります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は3億1千5百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、高品質・高信頼性に加えて環境負荷低減に寄与できる開発設計を基本とし、顧客の要求に合致した競争力の高い製品開発に取り組んでおります。

当期においては、新興国市場への販売拡大を積極的に進めているなかで、中国及び台湾市場向けドットインパクトプリンタ「SP700」の開発を行いました。また、東南アジア市場向けには、ローカル言語をサポートしたプリンタの開発を行いました。これにより、成長著しいアジア市場において、大きなシェアアップが期待されます。

ソフトウェア開発においては、新しいコンセプトのプリンタユーティリティPSA(Printer Software Architecture)を開発しました。PSAは、これまで製品別にリリースしていたプリンタユーティリティを共通設計し、一つのパッケージにすることにより、複数製品での利用が可能となりました。さらに機能拡張が容易にできるプラグイン機能を搭載し、開発段階での機種追加や機能追加が容易となったことにより、開発時間の短縮に繋がり、顧客の要求に迅速な対応が可能となりました。

今後も新しい開発手法や設計支援ツールの導入と活用を推進し、開発プロセスの徹底的な見直しにより、設計段階から生産性を高め、競争力のある新製品をタイムリーに開発できる体制を整備していきます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は7億2千万円であります。

(コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、主に車載市場向けやこれまで培った小型音響技術を活用した複合ユニット・音響アクセサリ向けの製品開発を行いました。

車載市場向けには、自動車電装機器や家電機器などに組み込まれ、各種警告音や音声ガイダンスなどの発音体として使用されるダイナミックスピーカー「SAG-40シリーズ」の製品開発を行いました。この製品は、当社スピーカーラインアップのなかでは最大径の40mm口径で、豊かな音圧とフラットな特性をもち、耐熱衝撃性に優れた製品です。また、リード線の長さ調整、コネクタ取り付け、さらには防水対応など、顧客の要望に応じたカスタマイズも可能です。このほか、製品特性と価格のバランスが優れたスピーカー「SAC-30シリーズ」の派生機種の製品開発を行いました。

複合ユニット・音響アクセサリについては、それぞれ顧客の要望に応じて、BAレシーバーを使った補聴器用やヘッドフォン向けに製品開発を進めております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は3億1千1百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、スイス型自動旋盤の高機能・高複合加工機「ST-38」と、ローコスト普及機「SB-20シリーズ」、また、新規分野への進出として小物精密部品加工用のターニングセンター「SF-25」、太物精密部品加工用のCNC自動旋盤「SG-42」の4機種を開発しました。

「ST-38」は、医療・自動車・航空機産業分野などでのチタンをはじめとする難削材複雑形状部品の加工をターゲットとし、既に市場で高い評価を得ているスイス型自動旋盤「ECAS-32T」の後継機としてさらなる高生産性・高機能化・高精度化を図りました。

「SB-20シリーズ」は、自動車産業分野などでの難削材部品の加工をターゲットとし、高剛性・ローコストマシンとして高い評価を得ている「SB-16シリーズ」の後継機として、最大加工径や回転工具本数及び回転工具モーター出力等の機能アップを図り、加工能力を高めました。

「SF-25」は、ミリング加工を主体とする医療・航空機などの複雑形状部品の加工をターゲットとし、角度制御可能な工具主軸及び工具主軸用自動工具交換装置(ATC)を搭載し、径方向、端面方向に加え任意の傾斜方向への加工を可能としております。さらに工具主軸にバックチャックユニット(特許出願中)を取り付けることにより、サブスピン

ドルを設けることなく背面側の加工においても同様な加工を可能としております。

「SG-42」は、当社では最大の直径42mmの棒材を使用して部品を加工することができ、自動車・建設機械・家電などの太径精密部品をターゲットとしております。固定型の主軸とY軸付きタレット型刃物台、さらに背面主軸を有し、複雑形状部品の加工が可能です。また、高剛性ベッドを採用することで熱による姿勢変化を抑え、安定した精度での重切削の連続加工を可能としております。

このほか、ソフトウェア開発では、市場ニーズをくみ取りながら操作性の改善や機能面・安全面での改良を加えるなど、継続的な改良を主体とした開発を行いました。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、65億3千6百万円(前期比22.4%)増加の357億1千7百万円となりました。この売上高の増加は、コンポーネント事業で32億4千5百万円減少したものの、工作機械事業で78億2千2百万円、特機事業で10億4千2百万円、精密部品事業で9億1千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、9億3千9百万円(前期比4.2%)増加の232億6千4百万円となりました。売上高に対する売上原価の割合は、売上の増加に加え償却費や労務費を中心に固定費を削減したことにより、前期の76.5%から65.1%へと11.4ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、1億8千4百万円(前期比1.7%)増加の110億2千4百万円となりました。これは、主に売上の増加に伴う販売手数料などの販売直接費の増加によるものであります。

③営業利益又は営業損失

営業損益は54億1千3百万円改善し、営業利益14億2千8百万円(前期は営業損失39億8千4百万円)となり、売上高営業利益率は4.0%と大幅に改善しました。

事業の種類別セグメントの営業損益の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

売上が増加し固定費負担が減少したため、営業利益は4億6千1百万円(前期比165.2%)増加の7億4千万円となり、売上高営業利益率は前期の4.1%から9.5%へ改善しました。

(コンポーネント事業)

売上が大幅に減少するなか、構造改革を進めるなど経費の削減に努めたことにより、営業損失は9億6千7百万円改善し5億5千8百万円となりました。

(工作機械事業)

欧米市場を中心に全地域で売上が増加したため、営業損益は31億1千5百万円改善し、営業利益21億7千5百万円(前期は営業損失9億4千万円)となりました。

(精密部品事業)

主に腕時計部品の売上が増加したため、営業損益は8億8百万円改善し、営業利益7億2千4百万円(前期は営業損失8千4百万円)となりました。

④経常利益又は経常損失

経常損益は50億7千8百万円改善し、経常利益11億9千4百万円(前期は経常損失38億8千4百万円)となりました。これは、営業損益が大幅に改善したことによるものであります。

⑤特別損益

特別損益は、人員削減に伴い特別退職金9億5千6百万円を計上したことなどにより8億3千3百万円の損失となりました。

⑥当期純利益又は当期純損失

当期純損益は87億1千6百万円改善し、当期純利益1億6千1百万円(前期は当期純損失85億5千5百万円)となりました。また、1株当たり当期純利益は3円71銭となりました。1株当たり純資産額は前期の921円55銭から76円24銭減少の845円31銭となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

資産合計は、492億5千万円となり、前期末に比べ14億3千万円の減少となりました。これは全体に為替の影響を受けたことに加えて、主に投資の抑制により固定資産が減少したことなどによるものです。

②負債

負債合計は、121億5千4百万円となり、前期末に比べ27億3千3百万円の増加となりました。これは主に生産の回復に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

③純資産

純資産合計は、370億9千6百万円となり、前期末に比べ41億6千4百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少や、配当金の支払い、自己株式の取得などによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額9億7千4百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)であります。その主な内容は、工作機械事業及び精密部品事業における機械装置等の生産設備や、特機事業及びコンポーネント事業における新製品用の金型などであります。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	56百万円
コンポーネント事業	89百万円
工作機械事業	464百万円
精密部品事業	189百万円
全社(共通)	173百万円
計	974百万円

(特機事業)

当事業では、主に小型プリンタの新製品用の金型などの設備投資を行いました。

(コンポーネント事業)

当事業では、主に新製品用の金型などの設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、主に機械装置等の生産設備のほか、販売子会社の社屋建設に伴う設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、主に非時計部品の生産能力増強のための設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (静岡市駿河区)	全社	その他設備	703,357	3,405	21,072	136,211 (5,510)	60,256	924,303	108 (10)
庵原工場 (静岡市清水区)	特機、コンポー ネント	その他設備	488,790	12,373	44,797	583,253 (8,075)	—	1,129,215	252 (32)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	1,062,144	605,344	62,264	278,175 (54,274)	—	2,007,928	171 (34)
富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	513,892	252,313	24,367	132,603 (3,466)	—	923,178	66 (29)
連結子会社貸与資産 (静岡県菊川市他)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備	205,821	233,741	56,387	503,522 (28,539)	—	999,472	— (—)

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
スターメタル㈱ (静岡県菊川市) (注) 2	工作機械	生産設備等	182,550 [171,900]	180,758 [2,471]	4,192 [967]	— [317,752] (19,607)	—	367,501 [493,091]	41 (5)
㈱ミクロ札幌 (北海道石狩市) (注) 2	精密部品	生産設備等	208,983 [17,217]	15,414 [223,395]	7,294 [2,695]	— [185,770] (8,931)	—	231,691 [429,078]	33 (18)

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市) (注)2	コンポーネン ト、工作機械、 精密部品	生産設備等	543,888	367,918 [0]	121,705 [14,685]	— (—)	—	1,033,512 [14,685]	1,418 (532)
天星精密有限公司 (香港) (注)2	特機、コンポー ネント	生産設備等	—	269 [6,705]	2,703 [34,028]	— (—)	—	2,973 [40,734]	10 (—)
上海星榮精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備等	—	269,448	1,279	— (—)	—	270,727	188 (—)
スターマイクロニクス プレジジョン(タイラン ド)Co.,LTD (タイアユタヤ)	精密部品	生産設備等	170,255	229,047	5,380	— (—)	—	404,683	87 (—)

(注) 1 金額には消費税等は含まれません。

2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の () 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場 (静岡県清水区)	特機、コンポー ネント	生産設備等	386	—	自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	462	—	自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社本社 (静岡市駿河区)	全社	ソフトウェ ア等	369	—	自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	—
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	コンポーネン ト、工作機械、 精密部品	生産設備等	445	0	自己資金	平成22年 12月	平成23年 12月	生産能力に 大きな変動 はない
スターマイクロニクス プレジジョン(タイラン ド)Co.,LTD (タイアユタヤ)	精密部品	土地・建物 及び生産設 備等	651	0	自己資金	平成22年 12月	平成23年 12月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年5月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,033,234	48,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,033,234	48,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
平成17年5月26日	新株予約権の数（個）	76（注）1	76（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	76,000	76,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 （注）2	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月16日 (注) 1	△3,500,000	51,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。
 2 平成23年4月20日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が3,000,000株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	37	205	125	7	10,015	10,431	—
所有株式数 (単元)	30	136,783	6,639	51,857	102,914	91	211,530	509,844	48,834
所有株式数の 割合(%)	0.01	26.83	1.30	10.17	20.18	0.02	41.49	100.00	—

- (注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
 2 自己株式7,956,911株は「個人その他」に79,569単元、「単元未満株式の状況」に11株それぞれ含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	2,697	5.29
タイヨーパールファンドエルピ ー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2-3-14)	2,500	4.90
シチズンホールディングス株式 会社	東京都西東京市田無町 6-1-12	2,058	4.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,681	3.29
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町 1-10 (東京都港区浜松町 2-11-3)	1,582	3.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1-1-5 (東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,348	2.64
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,286	2.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1-8-11	1,012	1.98
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町 1-299-12	1,006	1.97
INDUS JAPAN MASTER FUND, LTD (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	GOLDMAN SACHS (CAYMAN) TRUST LTD. HABBOUR CENTRE, 2ND FLOOR NORTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, CAY (東京都中央区日本橋 3-11-1)	995	1.95
計	—	16,168	31.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,697千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,681千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,286千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	1,012千株

2 当社は、自己株式7,956千株 (発行済株式総数に対する所有株式15.59%) を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,956,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,027,500	430,275	—
単元未満株式	普通株式 48,834	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,033,234	—	—
総株主の議決権	—	430,275	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	7,956,900	—	7,956,900	15.59
計	—	7,956,900	—	7,956,900	15.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成17年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成23年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成23年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	130,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成29年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

- 2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- 新株予約権の相続はこれを認めない。
- 新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間
- 上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- 次に準じて決定する。
- (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得事由および条件
- 次に準じて決定する。
- (イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成22年9月2日) での決議状況 (取得期間 平成22年9月3日～ 平成22年9月28日)	1,000,000	850,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	837,414
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	12,585
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	1.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	1.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,333	2,083
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	3,000,000	2,964,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	11,364	11,469	—	—
保有自己株式数 (注) 2	7,956,911	—	4,956,911	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数11,000株、処分価額の総額11,110千円)及び単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数364株、処分価額の総額359千円)であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式ならびに新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

当期末の配当につきましては、DOEを考慮し前期末と同様の11円となりました。これにより、当期の配当金は中間配当の11円とあわせて年間22円となりました。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月30日 取締役会決議	484,854	11.00
平成23年5月26日 定時株主総会決議	473,839	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,710	3,740	2,175	1,020	1,182
最低(円)	1,691	1,506	773	595	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	870	828	864	947	936	1,015
最低(円)	725	727	742	812	860	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役 斯大精密(大連)有限公司董事長 平成21年5月 当社取締役社長(現任)	(注)2	105
常務取締役	機械事業部、 コンポーネン ト事業部、研 究開発部担当	興津 智彦	昭和22年7月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部 技術部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&Sプレジジョンマシンツールズ・ LTD(現スターマイクロニクス GB・ LTD)取締役社長 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長 平成16年5月 当社機械事業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社 長 平成17年3月 スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD代表取締役社長 平成18年5月 当社常務取締役(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部長兼同事業 本部機械事業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部長兼同事業 本部精密部品事業部長兼研究開発部 担当 上海星栄精機有限公司董事長 平成21年3月 当社機械事業部、コンポーネント事 業部、技術企画部担当 斯大精密(大連)有限公司董事長(現 任) 平成22年6月 当社機械事業部、コンポーネント事 業部、研究開発部担当(現任)	(注)2	10
常務取締役	特機事業部、 精密部品事業 部担当	伏見 千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部営業部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現ス ターマイクロニクス ヨーロッパ・ LTD)取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長 平成18年5月 スターマイクロニクス ヨーロッパ・ LTD取締役社長 平成21年3月 当社常務取締役(現任) 当社特機事業部、精密部品事業部担 当(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	城島 里見	昭和23年1月2日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年5月 当社管理本部長(現任) 平成20年3月 当社管理本部長兼同本部総務人事部長	(注)2	11
取締役	機械事業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 当社機械事業部次長兼同事業部第一 営業部長 スターマイクロニクス・AG取締役社 長(現任) スターマイクロニクス GB・LTD取締 役社長(現任) 平成18年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部 次長兼同事業部第一営業部長 平成19年5月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部第一営業部長 上海星昂機械有限公司董事長(現任) スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社メカニカル事業本部機械事業部 長兼同事業部営業部長 平成20年5月 当社機械事業部長(現任) スター CNC マシンツールCorp. 取締 役社長(現任)	(注)2	5
取締役	コンポーネ ント事業部長	倉前 隆	昭和28年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報システム部長 平成11年9月 当社管理本部情報システム部長 平成14年6月 当社電子機器事業本部コンポーネ ント事業部営業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部営業部長 平成18年9月 当社コンポーネント事業部次長 平成19年5月 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	精密部品事業 部長	村上 淳一	昭和32年2月15日生	昭和56年2月 当社入社 平成15年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部 製造部長 平成19年4月 当社メカニカル事業本部精密部品事 業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社精密部品事業部長兼同事業部営 業部長 上海星栄精機有限公司董事長(現任) S&K プレシジョンテクノロジーズ(タ イランド)Co., LTD(現スターマイク ロニクスプレシジョン(タイランド) Co., LTD)代表取締役(現任) 平成20年6月 当社精密部品事業部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特機事業部長	佐藤 衛	昭和35年1月5日生	昭和59年7月 当社入社 平成16年6月 当社特機事業部営業部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 当社特機事業部次長兼同事業部営業部長 平成21年3月 当社特機事業部長兼同事業部営業部長 スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD取締役社長(現任) 平成23年2月 当社特機事業部長(現任)	(注) 2	56
監査役	常勤	坪井 孝男	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 ㈱静岡銀行入行 平成6年4月 同行証券部証券投資課長 平成10年12月 同行東京業務部市場リスク管理室長 平成13年4月 同行経営企画部財務グループ主任調査役 平成14年6月 同行経営企画部財務グループ長 平成21年6月 同行監査役室長 平成23年4月 同行監査役室ビジネスマネージャー 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	非常勤	洞江 秀	昭和33年4月21日生	昭和63年4月 弁護士登録(静岡県弁護士会) 牧田法律事務所入所 平成3年4月 洞江法律事務所開設 同代表(現任) 平成17年4月 静岡県弁護士会静岡支部幹事長 平成18年4月 静岡県弁護士会平成18年度副会長 平成20年4月 静岡県弁護士会平成20年度副会長 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	非常勤	上野 健二郎	昭和18年1月10日生	昭和43年11月 静岡瓦斯㈱入社 平成6年3月 同社取締役 平成10年3月 同社常務取締役 平成13年1月 静岡ガス・システムソリューション ㈱代表取締役社長 平成17年3月 静岡瓦斯㈱常勤監査役 平成21年3月 同社顧問 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						207

(注) 1 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

②企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した8名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。この体制の採用により、迅速かつ合理的な意思決定、機動的な業務執行が確保できると考えております。

一方、経営監視機能の充実の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役としており、監査役は、監査役会の定めた監査基準に基づき監査を行っております。

当社では、社外取締役は選任しておりませんが、3名の社外監査役はいずれも財務・会計もしくは法律等についての知見または会社の業務執行に係る豊富な知識と経験を有することから、社外取締役として期待される役割である取締役に対する経営監視機能と外部的視点からの助言機能が十分に働く体制になっているものと考えております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第34条の定めにより、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、適性かつ効率的な経営により企業価値の持続的な拡大を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、平成17年3月に基本方針を定めた「スター精密行動憲章」及び従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」を制定するほか、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部署であるCSR推進部門を中心に取締役及び使用人に対する教育啓蒙を行うほか、委員会を定期的に開催し、コンプライアンス状況の把握に努めております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、環境、輸出管理等のリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアル等の制定並びに取締役及び使用人に対する教育・啓蒙等を行っております。また、委員会を定期的に開催し、全社的なリスク管理の進捗状況を管理しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査

取締役社長直轄の内部監査部門(3名)を設置しており、内部監査規程及び監査計画に従って監査を行い、業務の適正な運営の確保に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、3名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画、監査業務及び業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務及び財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

(ハ) 会計監査

当社では、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役は、必要に応じて報告を求めると監査法人と密接に連携関係を維持しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、浅野裕史氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等11名、その他2名であります。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門が実施した監査の結果の報告を受けており、同部門所属の使用人は、監査役の要請を受けた場合、その職務遂行を補助するものとしております。また、監査役は、会計監査人に対し、必要に応

じて報告を求めるなど密接に連携関係を維持しております。

さらに、常勤監査役は、コンプライアンス及びリスクに関する委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど内部統制機能の強化に努めております。

④社外監査役との関係及び選任理由

当社では、3名の監査役全員を社外監査役としており、いずれも当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

坪井孝男氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を有しており、また監査業務に精通していることから、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。

洞江秀氏は、弁護士としての豊富な知識と経験に基づく高度な専門的知見を有していることから、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。

上野健二郎氏は、静岡瓦斯㈱及びその子会社において会社経営及び監査業務に携わるなど、豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくのに適任と考えております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

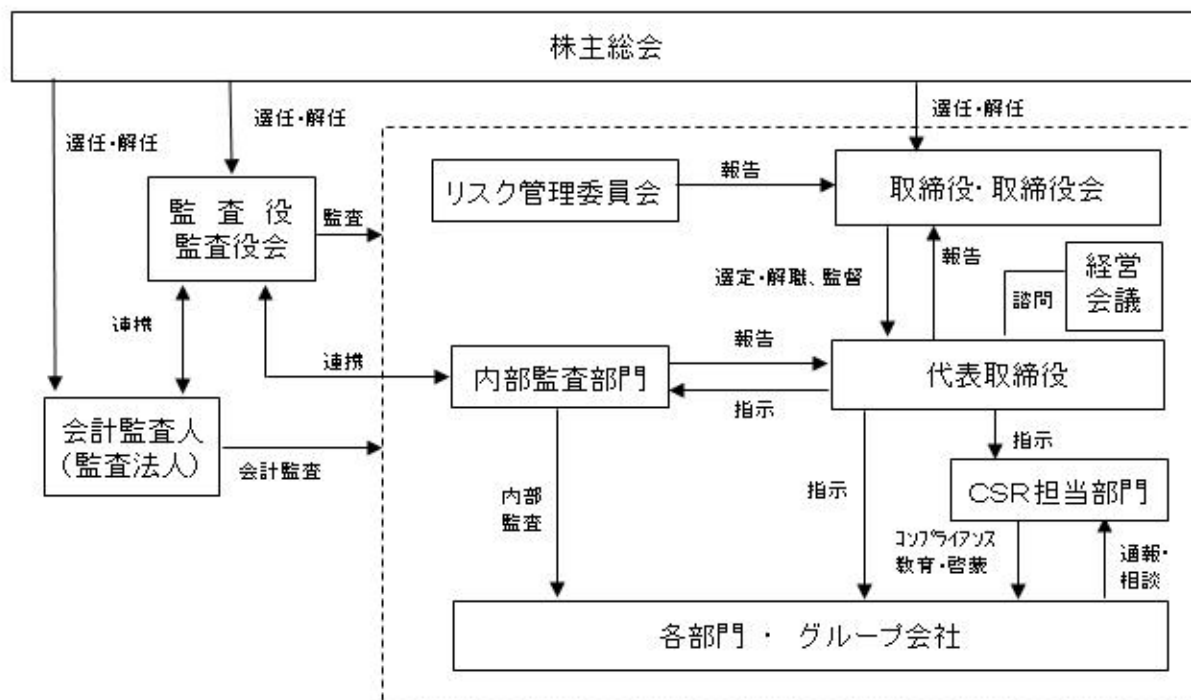
(イ) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



⑨役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	97	93	—	4	9
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外監査役	19	19	—	—	4

(注) 1 当社には社外取締役はおりません。また、監査役は全員社外監査役であります。

2 上記の員数には、平成22年5月27日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名が含まれております。また、基本報酬の額には当該取締役及び社外監査役の退任までの在任期間に対する報酬がそれぞれ5百万円、0百万円含まれております。なお、期末現在の人員は、取締役8名、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。

3 賞与の額は、当事業年度に費用処理した金額であります。

4 上記の他、使用人兼務取締役5名に対し、使用人給与等相当額64百万円(賞与含む)を支給しております。

5 平成19年5月24日開催の第82期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給として、取締役5名に対し103百万円を各人の退任時に支給することとしております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、会社業績に連動した報酬体系としており、以下のとおり月額報酬として支払われる基本報酬と連結業績によって変動する賞与で構成されております。監査役の報酬等は、その役割を考慮し、月額報酬として支払われる基本報酬のみとしております。

なお、会社業績の向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役に対して役位に応じたストックオプションを付与することがあります。

取締役の基本報酬については、年額1億3千万円以内の範囲において、役位ごとの基準額をもとに会社業績に応じて各取締役の支給額を決定しております。

監査役の基本報酬については、年額2千2百万円以内の範囲において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しております。

また、取締役賞与については、年額1億円以内の範囲において、連結当期純利益に会社で決定する支給率を乗じ総額を決定のうえ、役位ごとのポイントに応じて個別支給額を決定しております。なお、当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、平成24年2月期は次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する取締役賞与を支給することを決議しております。

算定方法

- ・支給対象役員は、当事業年度定時株主総会終結の時に在任する取締役とする。
- ・総支給額は、連結当期純利益に3.0%を乗じた額(百万円未満切り捨て)とし、1億円を上限とする。
- ・個別支給額は、上記に基づき算出された総支給額を、役位ごとに定めた下記ポイントに役位ごとの取締役員数を乗じた数の総和で除して、ポイント単価を算出する。各取締役への個別支給額は、役位ごとに定めたポイントにポイント単価を乗じて算出する(百万円未満切り上げ)。
- ・役位別のポイントは、取締役社長45ポイント、常務取締役30ポイント、取締役5ポイントとする。
- ・個別支給額の端数処理による差額については、取締役社長の支給額から控除する。

⑩株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,532百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	776,576	597	当社業務の円滑な運営
シチズンホールディングス㈱	566,927	298	取引関係の維持・強化
リズム時計工業㈱	981,000	141	株式の安定化
カシオ計算機㈱	137,728	99	取引関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	93	当社業務の円滑な運営
㈱みずほフィナンシャルグループ	518,300	87	当社業務の円滑な運営
住友信託銀行㈱	141,684	73	当社業務の円滑な運営
協立電機㈱	29,600	33	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)
提出会社	46	1	46	13
連結子会社	—	—	—	—
計	46	1	46	13

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、26百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、23百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬については、監査計画に基づき所要工数及び金額の妥当性を検証の上、決定しております。当決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び第85期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び第86期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催する各種セミナーなどに定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在、監査法人の助言、指導を受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,349,615	14,769,506
受取手形及び売掛金	※2 9,114,321	9,288,903
有価証券	25,381	430,830
商品及び製品	5,883,573	5,663,143
仕掛品	2,057,288	2,065,510
原材料及び貯蔵品	1,078,657	1,793,417
繰延税金資産	229,343	149,895
その他	1,051,703	893,175
貸倒引当金	△444,366	△218,516
流動資産合計	34,345,517	34,835,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,600,643	12,754,022
減価償却累計額	△7,596,230	△7,899,314
建物及び構築物（純額）	5,004,413	4,854,708
機械装置及び運搬具	14,665,286	14,029,214
減価償却累計額	△11,611,678	△11,409,099
機械装置及び運搬具（純額）	3,053,607	2,620,115
工具、器具及び備品	9,386,768	9,079,748
減価償却累計額	△8,643,923	△8,516,017
工具、器具及び備品（純額）	742,844	563,730
土地	2,458,316	2,449,820
リース資産	49,931	72,532
減価償却累計額	△858	△12,275
リース資産（純額）	49,072	60,256
建設仮勘定	369,588	512
有形固定資産合計	11,677,842	10,549,143
無形固定資産		
のれん	9,616	—
その他	299,350	321,926
無形固定資産合計	308,966	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,778,282	※1 2,305,826
繰延税金資産	682,264	516,980
その他	※1 904,397	※1 720,736
貸倒引当金	△16,446	△52
投資その他の資産合計	4,348,498	3,543,491
固定資産合計	16,335,306	14,414,561
資産合計	50,680,824	49,250,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,815,979	5,862,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	10,823	15,779
未払法人税等	226,036	206,511
繰延税金負債	1,311,597	524,961
賞与引当金	588,521	564,755
その他	1,875,297	2,556,474
流動負債合計	8,828,254	11,731,421
固定負債		
リース債務	41,604	47,489
退職給付引当金	43,148	45,917
その他	507,365	329,275
固定負債合計	592,118	422,682
負債合計	9,420,373	12,154,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	26,587,299	25,778,638
自己株式	△7,036,152	△7,864,181
株主資本合計	46,149,603	44,512,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,303	46,113
為替換算調整勘定	△5,600,910	△8,146,391
評価・換算差額等合計	△5,539,606	△8,100,277
少数株主持分	650,453	683,687
純資産合計	41,260,450	37,096,324
負債純資産合計	50,680,824	49,250,427

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
売上高		29,180,818		35,717,729
売上原価		22,325,664		23,264,852
売上総利益		6,855,154		12,452,876
販売費及び一般管理費	※1, ※2	10,839,772	※1, ※2	11,024,138
営業利益又は営業損失 (△)		△3,984,618		1,428,737
営業外収益				
受取利息		194,223		139,157
受取配当金		32,749		34,032
特許収入		23,313		19,985
助成金収入		105,974		—
雑収入		101,146		56,984
営業外収益合計		457,406		250,159
営業外費用				
支払利息		16,240		14,584
為替差損		336,861		456,102
雑損失		3,794		14,007
営業外費用合計		356,896		484,694
経常利益又は経常損失 (△)		△3,884,108		1,194,202
特別利益				
固定資産売却益	※3	47,416	※3	134,891
貸倒引当金戻入額		—		22,680
特別利益合計		47,416		157,572
特別損失				
固定資産処分損	※4	134,387	※4	35,120
減損損失	※5	2,307,471		—
特別退職金		371,093		956,424
特別損失合計		2,812,952		991,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△6,649,644		360,230
法人税、住民税及び事業税		289,129		738,587
法人税等調整額		1,511,011		△631,750
法人税等合計		1,800,141		106,837
少数株主利益		105,288		91,929
当期純利益又は当期純損失 (△)		△8,555,075		161,463

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,721,939		12,721,939
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,721,939		12,721,939
資本剰余金				
前期末残高		13,876,517		13,876,517
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		13,876,517		13,876,517
利益剰余金				
前期末残高		36,232,058		26,587,299
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		131,502		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,221,166		△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)		△8,555,075		161,463
自己株式の処分		△19		△529
当期変動額合計		△9,776,261		△808,660
当期末残高		26,587,299		25,778,638
自己株式				
前期末残高		△4,254,413		△7,036,152
当期変動額				
自己株式の取得		△2,781,842		△839,497
自己株式の処分		103		11,469
当期変動額合計		△2,781,739		△828,028
当期末残高		△7,036,152		△7,864,181
株主資本合計				
前期末残高		58,576,101		46,149,603
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		131,502		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,221,166		△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)		△8,555,075		161,463
自己株式の取得		△2,781,842		△839,497
自己株式の処分		84		10,940
当期変動額合計		△12,558,000		△1,636,688
当期末残高		46,149,603		44,512,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58,420	61,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	119,723	△15,190
当期変動額合計	119,723	△15,190
当期末残高	61,303	46,113
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,185,326	△5,600,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	584,416	△2,545,480
当期変動額合計	584,416	△2,545,480
当期末残高	△5,600,910	△8,146,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,243,747	△5,539,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	704,140	△2,560,671
当期変動額合計	704,140	△2,560,671
当期末残高	△5,539,606	△8,100,277
少数株主持分		
前期末残高	654,087	650,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,633	33,233
当期変動額合計	△3,633	33,233
当期末残高	650,453	683,687
純資産合計		
前期末残高	52,986,441	41,260,450
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131,502	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,555,075	161,463
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	84	10,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	700,506	△2,527,437
当期変動額合計	△11,857,493	△4,164,126
当期末残高	41,260,450	37,096,324

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,649,644	360,230
減価償却費	2,869,582	1,752,919
特別退職金	371,093	956,424
減損損失	2,307,471	—
のれん償却額	14,660	9,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190,367	△218,278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,319	2,849
受取利息及び受取配当金	△226,973	△173,189
支払利息	16,240	14,584
助成金収入	△105,974	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△47,416	△134,891
有形固定資産処分損益(△は益)	134,387	35,120
売上債権の増減額(△は増加)	1,350,596	△990,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,619,538	△1,212,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△831,540	3,797,937
その他	△1,735,888	844,831
小計	4,281,821	5,044,606
利息及び配当金の受取額	231,127	171,399
利息の支払額	△15,390	△14,626
助成金の受取額	105,974	—
特別退職金の支払額	△371,093	△943,473
法人税等の還付額	1,242,997	115,070
法人税等の支払額	△706,476	△852,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,768,960	3,520,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,664,000	△980,931
有形固定資産の売却による収入	67,946	156,223
投資有価証券の取得による支出	△5,178	△4,725
投資有価証券の売却による収入	202,350	12,389
貸付けによる支出	△63	△3,207
貸付金の回収による収入	6,417	16,749
定期預金の預入による支出	△669,469	△1,273,876
定期預金の払戻による収入	1,094,041	609,922
その他	△226,151	△50,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,109	△1,517,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△12,889
自己株式の取得による支出	△2,781,842	△839,497
自己株式の売却による収入	84	10,940
少数株主からの払込みによる収入	—	2,794
配当金の支払額	△1,194,823	△974,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,976,582	△1,813,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,599	△1,345,240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,131	△1,155,530
現金及び現金同等物の期首残高	14,610,795	14,372,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,372,664	※1 13,217,133

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 当連結会計年度において、㈱ミクロ岳美は㈱ミクロ富士見を存続会社とする吸収合併により、また、東新精機㈱はオーエスマタル㈱を存続会社とする吸収合併により解散しました。なお、オーエスマタル㈱は、商号をスターメタル㈱に変更しております。 また、従来連結子会社であった㈱ミクロ菊川は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 菊川工業団地協同組合 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 主要な関連会社名 スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 当連結会計年度において、スターマイクロニクスプレジジョン(タイランド)Co., LTDは、平成23年1月1日付で商号をS&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDから変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 菊川工業団地協同組合 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>												
<p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 但し、在外連結子会社については、主に先入先出法等による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、在外連結子会社については主に定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">15～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械装置の耐用年数の見直しを行いました。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 但し、在外連結子会社については、主に先入先出法等による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、在外連結子会社については主に定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">15～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(ハ) リース資産 定額法 なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 定額法 なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、この移行が損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは個別に内容を検討し、主に15年間で均等償却しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失が17,082千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,206千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結貸借対照表関係) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して表示しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,493,730千円、2,341,479千円、1,654,687千円であります。 2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」については、総資産の総額の100分の1以上となったため、当連結会計年度から区分して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は101,440千円であります。	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,206千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,900千円	投資その他の資産	105,000	その他(出資金)		受取手形	85,206千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,860千円	投資その他の資産	105,000	その他(出資金)	
投資有価証券(株式)	45,900千円														
投資その他の資産	105,000														
その他(出資金)															
受取手形	85,206千円														
投資有価証券(株式)	31,860千円														
投資その他の資産	105,000														
その他(出資金)															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">565,036千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">395,570</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">449,405</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売部品費</td><td style="text-align: right;">213,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,155,378</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">332,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">333,240</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">535,763</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218,156</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">154,437</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,486,672</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">10,839,772</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,950,225千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">11,907</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">47,416</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	565,036千円	広告宣伝費	395,570	販売手数料	449,405	販売部品費	213,400	給料及び手当	4,155,378	賞与引当金繰入額	332,710	退職給付費用	333,240	減価償却費	535,763	貸倒引当金繰入額	218,156	試験研究費	154,437	その他の費用	3,486,672	合計	10,839,772	機械装置及び運搬具	35,508千円	工具、器具及び備品他	11,907	合計	47,416	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">847,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">459,432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">820,815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売部品費</td><td style="text-align: right;">320,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,053,343</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">360,048</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309,690</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">447,958</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">82,543</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,322,434</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">11,024,138</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,754,521千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,494</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">42,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">134,891</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	847,611千円	広告宣伝費	459,432	販売手数料	820,815	販売部品費	320,261	給料及び手当	4,053,343	賞与引当金繰入額	360,048	退職給付費用	309,690	減価償却費	447,958	試験研究費	82,543	その他の費用	3,322,434	合計	11,024,138	機械装置及び運搬具	49,796千円	建物及び構築物	42,494	工具、器具及び備品他	42,601	合計	134,891
運賃及び荷造費	565,036千円																																																												
広告宣伝費	395,570																																																												
販売手数料	449,405																																																												
販売部品費	213,400																																																												
給料及び手当	4,155,378																																																												
賞与引当金繰入額	332,710																																																												
退職給付費用	333,240																																																												
減価償却費	535,763																																																												
貸倒引当金繰入額	218,156																																																												
試験研究費	154,437																																																												
その他の費用	3,486,672																																																												
合計	10,839,772																																																												
機械装置及び運搬具	35,508千円																																																												
工具、器具及び備品他	11,907																																																												
合計	47,416																																																												
運賃及び荷造費	847,611千円																																																												
広告宣伝費	459,432																																																												
販売手数料	820,815																																																												
販売部品費	320,261																																																												
給料及び手当	4,053,343																																																												
賞与引当金繰入額	360,048																																																												
退職給付費用	309,690																																																												
減価償却費	447,958																																																												
試験研究費	82,543																																																												
その他の費用	3,322,434																																																												
合計	11,024,138																																																												
機械装置及び運搬具	49,796千円																																																												
建物及び構築物	42,494																																																												
工具、器具及び備品他	42,601																																																												
合計	134,891																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																		
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,979千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,910</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">16,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,387</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">中国 大連市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">コンポーネント 事業生産設備等</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,238,504千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">262,431千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: right;">232,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,733,180千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県 静岡市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">コンポーネント 事業生産設備等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">276,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">216,099千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">51,621千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 菊川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">30,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,307,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、コンポーネント事業における生産設備等については、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>コンポーネント事業における生産設備等の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	94,979千円	工具、器具及び備品	22,910	建物及び構築物他	16,496	合計	134,387	場所	用途	種類	減損損失	中国 大連市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置 及び運搬具	1,238,504千円	工具、器具 及び備品	262,431千円	建物及び 構築物他	232,245千円	計	1,733,180千円	静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置	276,200千円	工具、器具 及び備品	216,099千円	建物他	51,621千円			計	543,921千円	静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円	計			2,307,471千円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,229千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,383</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,120</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18,229千円	工具、器具及び備品	12,383	建物及び構築物他	4,507	合計	35,120
機械装置及び運搬具	94,979千円																																																		
工具、器具及び備品	22,910																																																		
建物及び構築物他	16,496																																																		
合計	134,387																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
中国 大連市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置 及び運搬具	1,238,504千円																																																
		工具、器具 及び備品	262,431千円																																																
		建物及び 構築物他	232,245千円																																																
		計	1,733,180千円																																																
静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置	276,200千円																																																
		工具、器具 及び備品	216,099千円																																																
		建物他	51,621千円																																																
		計	543,921千円																																																
静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円																																																
計			2,307,471千円																																																
機械装置及び運搬具	18,229千円																																																		
工具、器具及び備品	12,383																																																		
建物及び構築物他	4,507																																																		
合計	35,120																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,033,234	—	—	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,065,150	2,900,891	99	6,965,942

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,900,891株は、取締役会決議に基づく取得によるもの2,900,000株、単元未満株式の買取によるもの891株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	516,645	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	利益剰余金	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,033,234	—	—	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)1, 2	6,965,942	1,002,333	11,364	7,956,911

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002,333株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの2,333株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,364株は、ストック・オプション行使によるもの11,000株、単元未満株式の買増請求によるもの364株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	484,854	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	利益剰余金	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 15,349,615千円	現金及び預金期末残高 14,769,506千円
有価証券に含まれる現金同等物 25,381	有価証券に含まれる現金同等物 25,403
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,002,332	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,577,776
現金及び現金同等物 14,372,664	現金及び現金同等物 13,217,133

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">60,602</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,083</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">172,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,222</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70,953</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,953</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,589</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	152,741千円	減価償却累計額相当額	92,139	期末残高相当額	60,602	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	19,434千円	減価償却累計額相当額	9,083	期末残高相当額	10,351	合計		取得価額相当額	172,176千円	減価償却累計額相当額	101,222	期末残高相当額	70,953	1年以内	30,326千円	1年超	40,626	合計	70,953	支払リース料	41,589千円	減価償却費相当額	41,589	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,699</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,529</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,596</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,295</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,119</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,119</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	94,228千円	減価償却累計額相当額	58,699	期末残高相当額	35,529	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	18,186千円	減価償却累計額相当額	12,596	期末残高相当額	5,590	合計		取得価額相当額	112,415千円	減価償却累計額相当額	71,295	期末残高相当額	41,119	1年以内	22,097千円	1年超	19,022	合計	41,119	支払リース料	30,005千円	減価償却費相当額	30,005
工具、器具及び備品																																																																					
取得価額相当額	152,741千円																																																																				
減価償却累計額相当額	92,139																																																																				
期末残高相当額	60,602																																																																				
機械装置及び運搬具																																																																					
取得価額相当額	19,434千円																																																																				
減価償却累計額相当額	9,083																																																																				
期末残高相当額	10,351																																																																				
合計																																																																					
取得価額相当額	172,176千円																																																																				
減価償却累計額相当額	101,222																																																																				
期末残高相当額	70,953																																																																				
1年以内	30,326千円																																																																				
1年超	40,626																																																																				
合計	70,953																																																																				
支払リース料	41,589千円																																																																				
減価償却費相当額	41,589																																																																				
工具、器具及び備品																																																																					
取得価額相当額	94,228千円																																																																				
減価償却累計額相当額	58,699																																																																				
期末残高相当額	35,529																																																																				
機械装置及び運搬具																																																																					
取得価額相当額	18,186千円																																																																				
減価償却累計額相当額	12,596																																																																				
期末残高相当額	5,590																																																																				
合計																																																																					
取得価額相当額	112,415千円																																																																				
減価償却累計額相当額	71,295																																																																				
期末残高相当額	41,119																																																																				
1年以内	22,097千円																																																																				
1年超	19,022																																																																				
合計	41,119																																																																				
支払リース料	30,005千円																																																																				
減価償却費相当額	30,005																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高
1年以内 79,896千円	1年以内 66,807千円
1年超 285,061	1年超 330,097
合計 364,958	合計 396,905

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については一部を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し経営会議に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期の借入金であります。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程などに従い、主に外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために先物為替予約等を利用し、その結果は経営会議に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,769,506	14,769,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,288,903	9,288,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,575,811	2,575,811	—
資産計	26,634,220	26,634,220	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,862,938	5,862,938	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	7,862,938	7,862,938	—
デリバティブ取引(※)	36,009	36,009	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の海外子会社が保有する割賦販売による一年超の営業債権の帳簿価額は、合理的に算定された利率により割り引いた現在価値となっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	128,986
関連会社株式	31,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,769,506	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,661,170	627,732	—	—
有価証券及び投資有価証券	398,950	637,882	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	495,458	737,498	242,040
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,400	102,696	2,296
	社債	599,552	609,080	9,528
	その他	—	—	—
	(3) その他	28,893	35,670	6,777
	小計	1,224,303	1,484,946	260,642
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	900,443	703,762	△196,680
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	263,840	253,180	△10,659
	その他	158,737	158,737	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,323,020	1,115,680	△207,339
	合計	2,547,323	2,600,626	53,303

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
202,350	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	131,755
マネーマネージメントファンド	25,381

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	—	102,696	—
社債	—	862,261	—
その他	—	158,737	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	1,123,694	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	733,856	498,222	235,634
	(2) 債券			
	国債・地方債等	101,738	100,400	1,338
	社債	719,981	698,351	21,630
	その他	—	—	—
	(3) その他	38,849	28,893	9,955
	小計	1,594,425	1,325,867	268,558
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	690,609	900,443	△209,833
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100,147	100,675	△528
	その他	165,226	165,226	—
	(3) その他	25,403	25,403	—
	小計	981,385	1,191,747	△210,361
合計		2,575,811	2,517,614	58,196

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額128,986千円）については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
(1) 取引の内容	通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。
(2) 利用目的	通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(3) リスクの内容	当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。
(4) 管理体制	予約等の取引業務は、主として当社が行っており、経理部が主管し予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)			
			契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引				
		売建	1,750,579	—	1,711,879	38,700
		買建	951,304	—	922,998	△28,306
合計			—	—	—	10,394

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)			
			契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引				
		売建	1,331,256	—	7,652	7,652
		買建	1,203,712	—	28,357	28,357
合計			—	—	36,009	36,009

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,502,897千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,772,240</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△730,657</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,387,472</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△185,219</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">471,595</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">514,743千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△43,148</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△7,502,897千円	(2) 年金資産	6,772,240	<hr/>		(3) 差引 ((1)+(2))	△730,657	(4) 未認識数理計算上の差異	1,387,472	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△185,219	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	471,595	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	514,743千円	退職給付引当金	△43,148	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,381,838千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,865,963</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△515,875</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,022,237</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△162,539</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">343,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">389,739千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△45,917</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△7,381,838千円	(2) 年金資産	6,865,963	<hr/>		(3) 差引 ((1)+(2))	△515,875	(4) 未認識数理計算上の差異	1,022,237	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△162,539	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	343,822	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	389,739千円	退職給付引当金	△45,917
(1) 退職給付債務	△7,502,897千円																																																
(2) 年金資産	6,772,240																																																
<hr/>																																																	
(3) 差引 ((1)+(2))	△730,657																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,387,472																																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△185,219																																																
<hr/>																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	471,595																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額																																																	
前払年金費用	514,743千円																																																
退職給付引当金	△43,148																																																
(1) 退職給付債務	△7,381,838千円																																																
(2) 年金資産	6,865,963																																																
<hr/>																																																	
(3) 差引 ((1)+(2))	△515,875																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,022,237																																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△162,539																																																
<hr/>																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	343,822																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額																																																	
前払年金費用	389,739千円																																																
退職給付引当金	△45,917																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355,123千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">155,040</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△158,500</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">197,810</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">529,268</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p>	(1) 勤務費用	355,123千円	(2) 利息費用	155,040	(3) 期待運用収益	△158,500	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	197,810	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	529,268	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">347,623千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">149,194</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△169,306</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">168,276</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22,679</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">473,108</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p>	(1) 勤務費用	347,623千円	(2) 利息費用	149,194	(3) 期待運用収益	△169,306	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168,276	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22,679	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	473,108																				
(1) 勤務費用	355,123千円																																																
(2) 利息費用	155,040																																																
(3) 期待運用収益	△158,500																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	197,810																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△20,205																																																
<hr/>																																																	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	529,268																																																
(1) 勤務費用	347,623千円																																																
(2) 利息費用	149,194																																																
(3) 期待運用収益	△169,306																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168,276																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22,679																																																
<hr/>																																																	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	473,108																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																												
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末残	2,000	17,000	76,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2,000	—	—
当連結会計年度末残	—	17,000	76,000

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	725	967	1,142
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末残	17,000	76,000
権利確定	—	—
権利行使	11,000	—
失効	6,000	—
当連結会計年度末残	—	76,000

(2) 単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格 (円)	967	1,142
行使時平均株価 (円)	1,037	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">217,525千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,705</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,671</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,511</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△421,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,599</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,237,732</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">40,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,339</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,853</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,082,254</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,249,917</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">635,305</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,925,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,999</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">204,610</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,710</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">425,441</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	217,525千円	賞与引当金	205,705	貸倒引当金	113,671	未実現利益	16,544	その他	93,064	繰延税金資産小計	646,511	評価性引当額	△421,912	繰延税金資産合計	224,599	在外子会社留保利益	1,237,732	たな卸資産認定損	40,781	その他	28,339	繰延税金負債合計	1,306,853	繰延税金負債の純額	1,082,254	繰越欠損金	2,249,917	減損損失	635,305	投資有価証券評価損	240,350	減価償却費	216,416	その他	272,853	繰延税金資産小計	3,614,843	評価性引当額	△2,925,843	繰延税金資産合計	688,999	前払年金費用	204,610	固定資産圧縮積立金	26,236	その他	32,710	繰延税金負債合計	263,558	繰延税金資産の純額	425,441	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224,905</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">190,672</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,041</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△407,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,699</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">843,884</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">46,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,768</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">375,065</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,505,501</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">459,805</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250,550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,166,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,651</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">154,921</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">317,519</td></tr> </table>	繰越欠損金	407,459千円	賞与引当金	224,905	たな卸資産評価損	190,672	貸倒引当金	23,041	未実現利益	19,978	その他	94,615	繰延税金資産小計	960,673	評価性引当額	△407,973	繰延税金資産合計	552,699	在外子会社留保利益	843,884	たな卸資産認定損	46,110	その他	37,768	繰延税金負債合計	927,764	繰延税金負債の純額	375,065	繰越欠損金	2,505,501	減損損失	459,805	投資有価証券評価損	240,601	減価償却費	234,115	その他	250,550	繰延税金資産小計	3,690,574	評価性引当額	△3,166,922	繰延税金資産合計	523,651	前払年金費用	154,921	固定資産圧縮積立金	25,094	その他	26,116	繰延税金負債合計	206,132	繰延税金資産の純額	317,519
たな卸資産評価損	217,525千円																																																																																																										
賞与引当金	205,705																																																																																																										
貸倒引当金	113,671																																																																																																										
未実現利益	16,544																																																																																																										
その他	93,064																																																																																																										
繰延税金資産小計	646,511																																																																																																										
評価性引当額	△421,912																																																																																																										
繰延税金資産合計	224,599																																																																																																										
在外子会社留保利益	1,237,732																																																																																																										
たな卸資産認定損	40,781																																																																																																										
その他	28,339																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,306,853																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,082,254																																																																																																										
繰越欠損金	2,249,917																																																																																																										
減損損失	635,305																																																																																																										
投資有価証券評価損	240,350																																																																																																										
減価償却費	216,416																																																																																																										
その他	272,853																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,614,843																																																																																																										
評価性引当額	△2,925,843																																																																																																										
繰延税金資産合計	688,999																																																																																																										
前払年金費用	204,610																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	26,236																																																																																																										
その他	32,710																																																																																																										
繰延税金負債合計	263,558																																																																																																										
繰延税金資産の純額	425,441																																																																																																										
繰越欠損金	407,459千円																																																																																																										
賞与引当金	224,905																																																																																																										
たな卸資産評価損	190,672																																																																																																										
貸倒引当金	23,041																																																																																																										
未実現利益	19,978																																																																																																										
その他	94,615																																																																																																										
繰延税金資産小計	960,673																																																																																																										
評価性引当額	△407,973																																																																																																										
繰延税金資産合計	552,699																																																																																																										
在外子会社留保利益	843,884																																																																																																										
たな卸資産認定損	46,110																																																																																																										
その他	37,768																																																																																																										
繰延税金負債合計	927,764																																																																																																										
繰延税金負債の純額	375,065																																																																																																										
繰越欠損金	2,505,501																																																																																																										
減損損失	459,805																																																																																																										
投資有価証券評価損	240,601																																																																																																										
減価償却費	234,115																																																																																																										
その他	250,550																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,690,574																																																																																																										
評価性引当額	△3,166,922																																																																																																										
繰延税金資産合計	523,651																																																																																																										
前払年金費用	154,921																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	25,094																																																																																																										
その他	26,116																																																																																																										
繰延税金負債合計	206,132																																																																																																										
繰延税金資産の純額	317,519																																																																																																										
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229,343千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">682,264</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,311,597</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">256,823</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	229,343千円	固定資産－繰延税金資産	682,264	流動負債－繰延税金負債	1,311,597	固定負債－その他	256,823	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,895千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">516,980</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">524,961</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">199,461</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	149,895千円	固定資産－繰延税金資産	516,980	流動負債－繰延税金負債	524,961	固定負債－その他	199,461																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	229,343千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	682,264																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	1,311,597																																																																																																										
固定負債－その他	256,823																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	149,895千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	516,980																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	524,961																																																																																																										
固定負債－その他	199,461																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△42.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△13.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△27.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額増減	△42.7%	在外子会社留保利益	△13.2%	未実現利益税効果未認識	△7.0%	在外子会社適用税率差異	△3.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△73.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">61.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△34.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		在外子会社留保利益	△73.1%	評価性引当額増減	61.4%	未実現利益税効果未認識	36.6%	在外子会社適用税率差異	△34.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額増減	△42.7%																																																																																																										
在外子会社留保利益	△13.2%																																																																																																										
未実現利益税効果未認識	△7.0%																																																																																																										
在外子会社適用税率差異	△3.8%																																																																																																										
その他	△0.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.1%																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
在外子会社留保利益	△73.1%																																																																																																										
評価性引当額増減	61.4%																																																																																																										
未実現利益税効果未認識	36.6%																																																																																																										
在外子会社適用税率差異	△34.9%																																																																																																										
その他	△0.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>3 当連結会計年度において、平成21年度の法人税法の改正を契機に、海外連結子会社の配当方針を見直しました。この結果、海外子会社の留保利益に係る繰延税金負債及び法人税等調整額が961,175千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,739,645	7,646,289	11,464,298	3,330,584	29,180,818	—	29,180,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,739,645	7,646,289	11,464,298	3,330,584	29,180,818	—	29,180,818
営業費用	6,460,231	9,172,552	12,404,483	3,415,188	31,452,455	1,712,980	33,165,436
営業利益又は営業損失(△)	279,413	△1,526,262	△940,184	△84,603	△2,271,637	(1,712,980)	△3,984,618
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	7,694,368	6,557,800	25,224,632	5,855,948	45,332,750	5,348,073	50,680,824
減価償却費	248,886	975,872	982,260	506,993	2,714,012	170,231	2,884,243
減損損失	—	2,277,102	—	30,368	2,307,471	—	2,307,471
資本的支出	127,444	572,324	464,861	268,156	1,432,787	153,412	1,586,199

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,782,155	4,400,851	19,286,367	4,248,354	35,717,729	—	35,717,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,782,155	4,400,851	19,286,367	4,248,354	35,717,729	—	35,717,729
営業費用	7,041,224	4,959,292	17,110,876	3,524,259	32,635,652	1,653,338	34,288,991
営業利益又は営業損失(△)	740,931	△558,441	2,175,491	724,095	3,082,076	(1,653,338)	1,428,737
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	5,676,847	4,233,574	24,996,995	5,896,835	40,804,252	8,446,175	49,250,427
減価償却費	205,766	134,807	828,871	468,801	1,638,246	123,844	1,762,091
資本的支出	56,104	89,190	464,901	189,964	800,160	173,893	974,053

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,712,980千円

当連結会計年度 1,653,338千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 5,348,073千円

当連結会計年度 8,446,175千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,553,105	6,852,837	6,260,994	6,513,881	29,180,818	—	29,180,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,386,876	16,147	26,511	5,848,197	16,277,733	(16,277,733)	—
計	19,939,981	6,868,985	6,287,506	12,362,078	45,458,551	(16,277,733)	29,180,818
営業費用	23,429,239	6,570,177	6,431,251	12,056,602	48,487,272	(15,321,835)	33,165,436
営業利益又は営業損失(△)	△3,489,258	298,807	△143,745	305,475	△3,028,720	(955,897)	△3,984,618
II 資産	38,308,796	11,516,477	7,220,291	11,292,066	68,337,632	(17,656,808)	50,680,824

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,839,917	9,687,540	8,882,230	5,308,040	35,717,729	—	35,717,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,528,284	42,251	24,145	10,998,573	29,593,256	(29,593,256)	—
計	30,368,202	9,729,792	8,906,376	16,306,614	65,310,985	(29,593,256)	35,717,729
営業費用	29,530,360	9,008,718	8,523,395	14,860,313	61,922,788	(27,633,796)	34,288,991
営業利益	837,841	721,073	382,981	1,446,301	3,388,197	(1,959,459)	1,428,737
II 資産	41,427,369	10,461,232	5,608,440	11,403,110	68,900,153	(19,649,725)	49,250,427

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

(当連結会計年度)

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,712,980千円

当連結会計年度 1,653,338千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 5,348,073千円

当連結会計年度 8,446,175千円

5 国又は地域の区分名称の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	7,356,526	6,054,173	10,332,836	23,743,537
II 連結売上高（千円）				29,180,818
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.2	20.8	35.4	81.4

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	9,978,851	8,516,269	9,589,006	28,084,126
II 連結売上高（千円）				35,717,729
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.9	23.8	26.9	78.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（前連結会計年度）

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

（当連結会計年度）

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

（当連結会計年度）

当連結会計年度より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	921円55銭	845円31銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△187円95銭	3円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△8,555,075	161,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△8,555,075	161,463
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,517,701	43,575,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類 (新株予約権の数76個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—————	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 消却の理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却し潜在株式数を減少させることにより株主価値の向上を図るため。</p> <p>(ロ) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(ハ) 消却する株式の総数</p> <p>3,000,000株</p> <p>(ニ) 消却予定日</p> <p>平成23年4月20日</p> <p>(2) 自己株式の消却</p> <p>上記取締役会決議の結果、平成23年4月20日に当社普通株式3,000,000株を消却いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,823	15,779	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	41,604	47,489	—	平成24年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,052,427	2,063,269	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,779	15,639	13,180	2,890

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高(千円)	8,154,540	8,812,807	8,008,324	10,742,056
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(千円)	△876,796	△20,284	50,455	1,206,854
四半期純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△1,062,212	△20,094	△57,337	1,301,107
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△24.10	△0.46	△1.33	30.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第85期 (平成22年2月28日)	第86期 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,010	3,424,797
受取手形	※2 622,872	614,863
売掛金	※1 5,807,322	※1 7,461,538
有価証券	—	405,427
商品及び製品	2,927,788	2,939,002
仕掛品	1,485,152	1,358,511
原材料及び貯蔵品	509,844	636,408
前払費用	88,421	81,612
繰延税金資産	—	407,459
短期貸付金	20,485	—
未収入金	※1 1,003,660	※1 1,080,773
その他	7,606	10,872
貸倒引当金	△216	△284
流動資産合計	13,673,948	18,420,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,206,285	8,213,408
減価償却累計額	△4,905,424	△5,232,142
建物（純額）	3,300,861	2,981,265
構築物	576,655	576,909
減価償却累計額	△437,010	△458,013
構築物（純額）	139,644	118,896
機械及び装置	8,632,829	8,567,999
減価償却累計額	△7,224,983	△7,445,015
機械及び装置（純額）	1,407,845	1,122,984
車両運搬具	50,560	47,705
減価償却累計額	△45,653	△45,008
車両運搬具（純額）	4,907	2,697
工具、器具及び備品	7,579,086	7,414,610
減価償却累計額	△7,176,523	△7,142,562
工具、器具及び備品（純額）	402,562	272,047
土地	2,259,221	2,993,011
リース資産	49,931	72,532
減価償却累計額	△858	△12,275
リース資産（純額）	49,072	60,256
建設仮勘定	333	—
有形固定資産合計	7,564,449	7,551,160
無形固定資産		
借地権	5,457	5,457
商標権	1,405	1,451
ソフトウェア	168,691	219,340
電話加入権	13,946	13,946
施設利用権	92	58
無形固定資産合計	189,593	240,253

(単位：千円)

	第85期 (平成22年2月28日)	第86期 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455,219	2,040,437
関係会社株式	3,144,766	3,147,451
関係会社出資金	9,540,049	9,669,555
従業員に対する長期貸付金	—	3,000
関係会社長期貸付金	830,000	—
破産更生債権等	910	55
長期前払費用	523,291	407,079
その他	155,045	147,015
貸倒引当金	△891	△52
投資その他の資産合計	16,648,392	15,414,541
固定資産合計	24,402,435	23,205,955
資産合計	38,076,383	41,626,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,978,938	※1 6,403,857
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	10,823	15,779
未払金	549,919	421,340
未払法人税等	4,802	39,291
未払費用	185,004	180,755
前受金	782	6,000
預り金	52,707	43,991
前受収益	—	4,992
賞与引当金	486,712	528,317
流動負債合計	6,269,689	9,644,327
固定負債		
リース債務	41,604	47,489
繰延税金負債	242,647	192,098
その他	198,257	124,540
固定負債合計	482,509	364,129
負債合計	6,752,199	10,008,457

(単位：千円)

	第85期 (平成22年2月28日)	第86期 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,767	38,036
別途積立金	10,543,432	—
繰越利益剰余金	362,302	12,048,683
利益剰余金合計	11,709,718	12,850,936
自己株式	△7,036,152	△7,864,181
株主資本合計	31,272,022	31,585,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,161	33,270
評価・換算差額等合計	52,161	33,270
純資産合計	31,324,184	31,618,482
負債純資産合計	38,076,383	41,626,939

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第85期		第86期	
	(自	平成21年3月1日	(自	平成22年3月1日
	至	平成22年2月28日)	至	平成23年2月28日)
売上高				
製品売上高		17,078,962		24,225,432
商品売上高		1,160,039		1,286,068
売上高合計		※1 18,239,002		※1 25,511,501
売上原価				
製品期首たな卸高		6,527,532		2,648,907
商品期首たな卸高		335,251		278,880
当期製品製造原価		12,218,571		19,123,854
当期商品仕入高		905,247		1,016,706
合計		19,986,603		23,068,349
製品期末たな卸高		2,648,907		2,657,624
商品期末たな卸高		278,880		281,378
売上原価合計		※1 17,058,815		※1 20,129,346
売上総利益		1,180,186		5,382,154
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		449,076		675,293
広告宣伝費		100,147		107,985
販売手数料		115,532		180,049
販売部品費		173,024		281,060
給料及び手当		2,360,614		2,371,472
賞与引当金繰入額		308,757		345,241
福利厚生費		528,162		471,452
退職給付費用		301,505		267,838
減価償却費		347,034		278,243
試験研究費		154,437		109,148
支払手数料		405,490		377,059
その他		923,776		934,017
販売費及び一般管理費合計		※4 6,167,560		※4 6,398,863
営業損失(△)		△4,987,373		△1,016,708
営業外収益				
受取利息		13,248		8,427
有価証券利息		17,376		15,239
受取配当金		※1 32,749		※1 3,759,947
受取賃貸料		※1 81,515		※1 65,952
技術指導料		※1 68,415		※1 59,841
特許収入		23,313		19,985
助成金収入		70,569		—
雑収入		86,365		34,701
営業外収益合計		393,553		3,964,095
営業外費用				
支払利息		12,539		7,910
為替差損		36,253		131,946
賃貸収入原価		35,896		25,734
雑損失		1,643		2,412
営業外費用合計		86,331		168,003
経常利益又は経常損失(△)		△4,680,152		2,779,383

(単位：千円)

	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 24,721	※2 19,893
関係会社清算益	85,025	—
特別利益合計	109,746	19,893
特別損失		
固定資産処分損	※3 109,325	※3 6,720
減損損失	※5 574,290	—
特別退職金	259,638	858,505
特別損失合計	943,253	865,226
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,513,659	1,934,050
法人税、住民税及び事業税	105,000	281,000
法人税等調整額	608,104	△458,290
法人税等合計	713,104	△177,290
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,226,764	2,111,340

【製造原価明細書】

		第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,102,029	57.3	11,681,705	61.1
II 労務費		2,077,370	16.8	1,895,728	9.9
III 経費		3,206,198	25.9	5,547,544	29.0
うち (減価償却費)		(1,173,759)	(9.5)	(717,385)	(3.8)
(外注加工費)		(1,117,596)	(9.0)	(3,790,866)	(19.8)
当期総製造費用		12,385,597	100.0	19,124,978	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,507,622		1,485,152	
合計		13,893,220		20,610,131	
他勘定振替高	※1	189,496		127,765	
期末仕掛品たな卸高		1,485,152		1,358,511	
当期製品製造原価		12,218,571		19,123,854	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

固定資産振替高

経費勘定振替高

計

2 原価計算方法

(第85期)

143,026千円

46,469

189,496

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

(第86期)

72,786千円

54,979

127,765

同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	764,216	764,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40,607	39,767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△839	△1,731
当期変動額合計	△839	△1,731
当期末残高	39,767	38,036
別途積立金		
前期末残高	10,543,432	10,543,432
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△10,543,432
当期変動額合計	—	△10,543,432
当期末残高	10,543,432	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,809,413	362,302
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,226,764	2,111,340
固定資産圧縮積立金の取崩	839	1,731
別途積立金の取崩	—	10,543,432
自己株式の処分	△19	△529
当期変動額合計	△7,447,110	11,686,381
当期末残高	362,302	12,048,683

(単位：千円)

	第85期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	第86期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,157,669	11,709,718
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,226,764	2,111,340
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△19	△529
当期変動額合計	△7,447,950	1,141,217
当期末残高	11,709,718	12,850,936
自己株式		
前期末残高	△4,254,413	△7,036,152
当期変動額		
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	103	11,469
当期変動額合計	△2,781,739	△828,028
当期末残高	△7,036,152	△7,864,181
株主資本合計		
前期末残高	41,501,712	31,272,022
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,226,764	2,111,340
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	84	10,940
当期変動額合計	△10,229,689	313,188
当期末残高	31,272,022	31,585,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58,420	52,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110,581	△18,890
当期変動額合計	110,581	△18,890
当期末残高	52,161	33,270
純資産合計		
前期末残高	41,443,292	31,324,184
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,226,764	2,111,340
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	84	10,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110,581	△18,890
当期変動額合計	△10,119,108	294,298
当期末残高	31,324,184	31,618,482

【重要な会計方針】

第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が78,029千円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当期より、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械及び装置の耐用年数の見直しを行いました。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～47年	機械及び装置	8～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	機械及び装置	8～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	15～47年												
機械及び装置	8～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	15～47年												
機械及び装置	8～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 定額法 なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上してしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 定額法 なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当期より、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、この移行が損益に与える影響はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当期より費用処理年数を13年に変更しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として表示されていたものは、当期から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して表示しております。</p> <p>なお、当期の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ278,880千円、2,648,907千円、374,347千円、135,496千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第85期 (平成22年2月28日)	第86期 (平成23年2月28日)														
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,947,555千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">580,638</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,001,701</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,206千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,947,555千円	未収入金	580,638	買掛金	1,001,701	受取手形	85,206千円	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,394,772千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">722,968</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,625,739</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	4,394,772千円	未収入金	722,968	買掛金	1,625,739
売掛金	2,947,555千円														
未収入金	580,638														
買掛金	1,001,701														
受取手形	85,206千円														
売掛金	4,394,772千円														
未収入金	722,968														
買掛金	1,625,739														

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	第86期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																						
※1 関係会社に関する項目 製品売上高 8,615,578千円 商品売上高 603,219 仕入高(材料費等) 7,579,921 受取配当金 4,191 受取賃貸料 81,515 技術指導料 68,415 ※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他 24,721千円 ※3 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 77,735千円 建物 13,773 工具、器具及び備品他 17,815 合計 109,325 ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,950,225千円 ※5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ	※1 関係会社に関する項目 製品売上高 14,198,475千円 商品売上高 487,920 仕入高(材料費等) 13,071,097 受取配当金 3,732,131 受取賃貸料 65,952 技術指導料 59,841 ※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他 19,893千円 ※3 固定資産処分損の内訳 工具、器具及び備品他 6,720千円 ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,754,521千円																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">静岡県 静岡市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">コンポーネント 事業生産設備等</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">276,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">216,099千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">51,621千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 菊川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">30,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">574,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当期において、コンポーネント事業における生産設備等については、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 コンポーネント事業における生産設備等の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械及び装置	276,200千円	工具、器具 及び備品	216,099千円	建物他	51,621千円	計	543,921千円	静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円	計			574,290千円	
場所	用途	種類	減損損失																				
静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械及び装置	276,200千円																				
		工具、器具 及び備品	216,099千円																				
		建物他	51,621千円																				
		計	543,921千円																				
静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円																				
計			574,290千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	4,065,150	2,900,891	99	6,965,942

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,900,891株は、取締役会決議に基づく取得によるもの2,900,000株、単元未満株式の買取によるもの891株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

第86期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	6,965,942	1,002,333	11,364	7,956,911

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002,333株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの2,333株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,364株は、ストック・オプション行使によるもの11,000株、単元未満株式の買増請求によるもの364株であります。

(リース取引関係)

第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,602</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,620</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">198,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">125,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,222</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,222</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,662</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	152,741千円	減価償却累計額相当額	92,139	期末残高相当額	60,602	車両運搬具		取得価額相当額	45,300千円	減価償却累計額相当額	33,679	期末残高相当額	11,620	合計		取得価額相当額	198,041千円	減価償却累計額相当額	125,818	期末残高相当額	72,222	1年以内	33,052千円	1年超	39,170	合計	72,222	支払リース料	47,662千円	減価償却費相当額	47,662	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,529</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,143</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,143</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,033</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	94,228千円	減価償却累計額相当額	58,699	期末残高相当額	35,529	車両運搬具		取得価額相当額	29,922千円	減価償却累計額相当額	26,307	期末残高相当額	3,614	合計		取得価額相当額	124,150千円	減価償却累計額相当額	85,007	期末残高相当額	39,143	1年以内	21,293千円	1年超	17,849	合計	39,143	支払リース料	33,033千円	減価償却費相当額	33,033
工具、器具及び備品																																																																					
取得価額相当額	152,741千円																																																																				
減価償却累計額相当額	92,139																																																																				
期末残高相当額	60,602																																																																				
車両運搬具																																																																					
取得価額相当額	45,300千円																																																																				
減価償却累計額相当額	33,679																																																																				
期末残高相当額	11,620																																																																				
合計																																																																					
取得価額相当額	198,041千円																																																																				
減価償却累計額相当額	125,818																																																																				
期末残高相当額	72,222																																																																				
1年以内	33,052千円																																																																				
1年超	39,170																																																																				
合計	72,222																																																																				
支払リース料	47,662千円																																																																				
減価償却費相当額	47,662																																																																				
工具、器具及び備品																																																																					
取得価額相当額	94,228千円																																																																				
減価償却累計額相当額	58,699																																																																				
期末残高相当額	35,529																																																																				
車両運搬具																																																																					
取得価額相当額	29,922千円																																																																				
減価償却累計額相当額	26,307																																																																				
期末残高相当額	3,614																																																																				
合計																																																																					
取得価額相当額	124,150千円																																																																				
減価償却累計額相当額	85,007																																																																				
期末残高相当額	39,143																																																																				
1年以内	21,293千円																																																																				
1年超	17,849																																																																				
合計	39,143																																																																				
支払リース料	33,033千円																																																																				
減価償却費相当額	33,033																																																																				

第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高 1年以内 6,500千円 1年超 68,167 <hr/> 合計 74,668	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高 1年以内 6,500千円 1年超 61,666 <hr/> 合計 68,167

(有価証券関係)

第85期 (平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第86期 (平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,115,591千円、関連会社株式31,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第85期 (平成22年2月28日)	第86期 (平成23年2月28日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">193,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">174,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△421,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,041,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">268,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">240,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">152,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">222,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,344,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,344,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">204,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,647</td> </tr> </table>	賞与引当金	193,468千円	たな卸資産評価損	174,664	その他	53,779	繰延税金資産小計	421,912	評価性引当額	△421,912	繰延税金資産合計	-	繰越欠損金	2,041,417千円	関係会社株式評価損	418,370	固定資産減損損失	268,768	投資有価証券評価損	240,350	減価償却費	152,384	その他	222,922	繰延税金資産小計	3,344,213	評価性引当額	△3,344,213	繰延税金資産合計	-	前払年金費用	204,610	固定資産圧縮積立金	26,236	その他有価証券評価差額金	11,800	繰延税金負債合計	242,647	繰延税金負債の純額	242,647	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">407,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">210,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">138,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△407,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">407,459</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">407,459</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,402,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">240,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">173,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">165,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">185,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,585,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">154,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,098</td> </tr> </table>	繰越欠損金	407,459千円	賞与引当金	210,006	たな卸資産評価損	138,134	その他	59,832	繰延税金資産小計	815,433	評価性引当額	△407,973	繰延税金資産合計	407,459	繰越欠損金	2,402,274千円	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	240,601	固定資産減損損失	173,231	減価償却費	165,565	その他	185,249	繰延税金資産小計	3,585,293	評価性引当額	△3,585,293	繰延税金資産合計	-	前払年金費用	154,921	固定資産圧縮積立金	25,094	その他有価証券評価差額金	12,082	繰延税金負債合計	192,098	繰延税金負債の純額	192,098
賞与引当金	193,468千円																																																																																		
たな卸資産評価損	174,664																																																																																		
その他	53,779																																																																																		
繰延税金資産小計	421,912																																																																																		
評価性引当額	△421,912																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰越欠損金	2,041,417千円																																																																																		
関係会社株式評価損	418,370																																																																																		
固定資産減損損失	268,768																																																																																		
投資有価証券評価損	240,350																																																																																		
減価償却費	152,384																																																																																		
その他	222,922																																																																																		
繰延税金資産小計	3,344,213																																																																																		
評価性引当額	△3,344,213																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
前払年金費用	204,610																																																																																		
固定資産圧縮積立金	26,236																																																																																		
その他有価証券評価差額金	11,800																																																																																		
繰延税金負債合計	242,647																																																																																		
繰延税金負債の純額	242,647																																																																																		
繰越欠損金	407,459千円																																																																																		
賞与引当金	210,006																																																																																		
たな卸資産評価損	138,134																																																																																		
その他	59,832																																																																																		
繰延税金資産小計	815,433																																																																																		
評価性引当額	△407,973																																																																																		
繰延税金資産合計	407,459																																																																																		
繰越欠損金	2,402,274千円																																																																																		
関係会社株式評価損	418,370																																																																																		
投資有価証券評価損	240,601																																																																																		
固定資産減損損失	173,231																																																																																		
減価償却費	165,565																																																																																		
その他	185,249																																																																																		
繰延税金資産小計	3,585,293																																																																																		
評価性引当額	△3,585,293																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
前払年金費用	154,921																																																																																		
固定資産圧縮積立金	25,094																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,082																																																																																		
繰延税金負債合計	192,098																																																																																		
繰延税金負債の純額	192,098																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△51.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△12.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額の増減	△51.5%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△73.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国子会社からの配当等に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△73.1%	外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	13.6%	評価性引当額の増減	11.7%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.2%																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
評価性引当額の増減	△51.5%																																																																																		
その他	△1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9%																																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△73.1%																																																																																		
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	13.6%																																																																																		
評価性引当額の増減	11.7%																																																																																		
その他	△1.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.2%																																																																																		

(1株当たり情報)

	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	710円83銭	734円01銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△136円80銭	48円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△6,226,764	2,111,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△6,226,764	2,111,340
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,517,701	43,575,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数76個)

(重要な後発事象)

第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>(イ) 消却の理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却し潜在株式数を減少させることにより株主価値の向上を図るため。</p> <p>(ロ) 消却する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(ハ) 消却する株式の総数</p> <p>3,000,000株</p> <p>(ニ) 消却予定日</p> <p>平成23年4月20日</p> <p>(2) 自己株式の消却</p> <p>上記取締役会決議の結果、平成23年4月20日に当社普通株式3,000,000株を消却いたしました。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	597,186
		シチズンホールディングス(株)	566,927	298,770
		リズム時計工業(株)	981,000	141,264
		カシオ計算機(株)	137,728	99,439
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,230	93,422
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518,300	87,074
		住友信託銀行(株)	141,684	73,533
		富士山静岡空港(株)	943	47,150
		協立電機(株)	29,600	33,773
		静銀リース(株)	5,000	25,000
		その他3銘柄	100,042	35,624
計		3,464,030	1,532,239	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ソフトバンクテレコム無担保社債2回	300,000	305,280
		第82回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,147
		小計	400,000	405,427
投資有価証券	その他有価証券	第5回(株)みずほコーポレート銀行無担保社債	200,000	202,384
		日経平均連動社債	200,000	121,220
		第8回5年利付静岡県債	100,000	101,738
		株価インデックス自動延長債	100,000	44,006
		小計	600,000	469,348
計		1,000,000	874,775	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	48,971	38,849
計		48,971	38,849	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,206,285	12,900	5,777	8,213,408	5,232,142	331,024	2,981,265
構築物	576,655	420	165	576,909	458,013	21,164	118,896
機械及び装置	8,632,829	145,130	209,959	8,567,999	7,445,015	402,251	1,122,984
車両運搬具	50,560	—	2,855	47,705	45,008	2,087	2,697
工具、器具及び備品	7,579,086	126,426	290,902	7,414,610	7,142,562	253,419	272,047
土地	2,259,221	734,123	333	2,993,011	—	—	2,993,011
リース資産	49,931	22,601	—	72,532	12,275	11,417	60,256
建設仮勘定	333	4,308	4,641	—	—	—	—
有形固定資産計	27,354,903	1,045,910	514,636	27,886,178	20,335,017	1,021,363	7,551,160
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,457	—	—	5,457
商標権	—	—	—	2,222	770	203	1,451
ソフトウェア	—	—	—	392,742	173,402	88,935	219,340
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
施設利用権	—	—	—	696	638	34	58
無形固定資産計	—	—	—	415,064	174,811	89,173	240,253
長期前払費用	536,744	307,554	432,741	411,558	4,478	6,950	407,079

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地 子会社所有の土地取得 734,123千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,108	337	—	1,108	337
賞与引当金	486,712	528,317	486,712	—	528,317

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	4,840
預金	
当座預金	251,324
普通預金	2,092,387
外貨預金	1,076,245
預金計	3,419,957
合計	3,424,797

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	115,618
(株)ムラキ	68,732
日本プリメックス(株)	63,891
(株)国興	47,493
(株)ムーブ	45,281
三立興産(株)	35,931
その他	237,914
合計	614,863

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年3月	155,398
" 4月	148,456
" 5月	172,965
" 6月	90,125
" 7月	47,792
" 8月以降	124
合計	614,863

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スターマイクロニクス・GmbH	921,840
スター CNC マシンツール Corp.	804,767
KENUC PRECISION MACHINERY Co., LTD.	667,026
スターマイクロニクス アメリカ・INC	630,469
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	492,769
スターマイクロニクス (タイランド) Co., LTD	418,226
その他	3,526,440
合計	7,461,538

(b) 回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
5,807,322	25,881,295	24,227,079	7,461,538	76.5	93.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品及び製品	
特機	543,252
コンポーネント	314,270
工作機械	2,023,574
精密部品	57,905
商品及び製品計	2,939,002
仕掛品	
特機	103,462
コンポーネント	7,403
工作機械	1,068,253
精密部品	179,392
仕掛品計	1,358,511
原材料及び貯蔵品	
原材料	
主要材料	40,065
購入部品	459,684
原材料計	499,750
貯蔵品	
補助材料	2,429
消耗品	100,050
その他	34,179
貯蔵品計	136,658
原材料及び貯蔵品計	636,408
合計	4,933,923

(E) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
スターマイクロニクス プレシジョン (タイランド) Co., LTD	421,270
(株)ミクロ札幌	250,000
スターマイクロニクス GB・LTD	146,487
その他 8 銘柄	278,454
合計	3,147,451

(F) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,567,348
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星榮精機有限公司	148,051
ALPS TOOL (DALIAN) Co., LTD.	100,000
上海星昂機械有限公司	35,779
菊川工業団地協同組合	5,000
合計	9,669,555

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほファクター(株)	2,023,339
ファナック(株)	1,373,124
斯大精密 (大連) 有限公司	1,328,110
(株)アルプスツール	169,091
天星精密有限公司	129,089
その他	1,381,102
合計	6,403,857

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し（注）1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第85期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年5月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第86期第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月14日 関東財務局長に提出
	(第86期第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出
	(第86期第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成22年10月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月11日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スター精密株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スター精密株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月9日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スター精密株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スター精密株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅原 邦彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長佐藤 肇は、当社及び連結子会社（以下「当グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）及び連結総資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高及び連結総資産の概ね2/3を上回っている事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。